

## 7 野党が野田内閣不信任案—消費税増税法案 阻止で共同 国民的怒り、運動と世論背景に

8月7日から8日にかけて、国会内では「2つの合意」が取り交わされました。一つは「民・自・公増税連合に不信任を」と日本共産党、国民の生活が第一、みんなの党、社会民主党、新党きづな、新党改革、新党日本の野党7党・会派が7日、消費税増税法案の採決を阻止し、廃案に追い込むという一点で共同するという、国民の声にこたえる画期的な「合意」です。7党は同日、衆議院に「野田内閣不信任決議案」を提出、参議院には7会派（日本共産党、国民の生活が第一、みんなの党、社民党、みどりの風、新党改革、新党大地）が「野田首相問責決議案」を出しました。

もう一つの「合意」は民、自、公によるもので、「3党合意（6月15日）をふまえ消費税法案の早期成立を期す」「成立の暁には近いうちに国民に信を問う」という増税大連立・密室談合で国民に消費税増税を押し付けるもので、8日夕の3党首会談でのものです。3党は消費税増税促進の「3党合意」を結びながら、もともと増税を掲げる自民党などは民主党に対し、「増税は公約違反、その前に解散せよ」といい続けてきました。その矛盾が、国民の激しい怒りの声と野党提案の不信任案提出で、一気に噴出するもとの、耐え切れず結んだ新たな矛盾に満ちた「合意」です。直前には自民党が独自の不信任案を提出し、あわや消費税増税法案はあわや廃案かというところまでいき、その2時間後の「合意」というまさに崖っぷちに追い込まれていました。

## 7 野党提案の内閣不信任案—民自公が否決(9日)、 問責決議案審議せず／3党が参院議長不信任案を否決 民自公 消費税増税法案、社会保障改革推進法案 など成立強行の暴挙

9日夕の衆議院本会議で7野党提案の野田内閣不信任決議案が審議されました。渡辺喜美みんなの党代表が趣旨説明、鈴木克昌国民の生活が第一国対委員長、志位和夫日本共産党委員長、重野安正社民党幹事長、浅尾慶一郎みんなの党政調会長が賛成討論を行い、民主党の笠浩史議員、国民新党の中島正純議員が反対討論を行いました。記名投票の結果、賛成86、反対246で否決されました。欠席を決めていた自民党からも7人が賛成、離党表明した2人の民主党議員も賛成、鳩山由紀夫元首相ら民主党議員6人が棄権。

10日朝から、7日7会派が参院議長に提出していた「野田首相問責決議案」をめぐる、7会派が「最優先で扱え」と申し入れ。あくまでも消費税増税法案などの採決を強行しよう

とする平田健二議長（民主党出身）に対し、参院本会議開会直後・午後 2 時、7 会派は議長不信任決議案を提出しました。4 時過ぎの採決で民自公などの反対多数で否決されました。

消費税増税法案を含む 8 法案に対し、市田忠義日本共産党書記局長、外山斎議員（国民の生活が第一）、小野次郎議員（みんなの党）、又市征治議員（社民党）、舟山康江議員（みどりの風）が反対討論を行いました。

午後 5 時過ぎから行われた採決では、関係法案がボタン投票で次々可決（いずれも賛成 194、反対 43、地方税法などの改正案は賛成 193、反対 44）され、消費税増税法案のみ記名投票にかけられ、賛成 188、反対 49 で可決・成立となりました。反対票には民主党の 6 議員が含まれています。

## **たたかいはこれから!**

消費税増税強行を糾弾するとともに、民自公を追い詰めた国会論戦と結んだ国民世論と運動の力に確信をもち、消費税の大増税、社会保障の大改悪を実施させない運動、また選挙で増税勢力に審判を下すととりくみへ、「たたかいはこれから」と発展させることが求められます。

## **「比例定数削減、小選挙区制固定化」を発言**

### **「格差是正は一刻も一日も早く」 野田首相会見**

野田首相は 10 日、消費税増税成立後の記者会見で「一票の格差を是正しなければいけない。これは違憲状態、違法状態でございますから、これは何かの引き換えにやるということではありません。一票の格差の是正と定数削減と選挙制度改革を包括的に処理するということ。これは一刻も早く、一日も早くやらなければいけないことであります」と述べました。

読売新聞などはさっそく、「格差是正が解散の前提」として、「民自公 3 党は、小選挙区の『0 増 5 減』を先行実施し、格差を是正することが急務である。」（『読売』11 日付社説）とけしかけています。時事通信も、民主党の樽床伸二幹事長代行が 10 日の記者会見で示した「衆院小選挙区を『0 増 5 減』する場合、必要な国民への周知期間について『最短で 1 カ月。丁寧にやるなら 2、3 カ月は要る』との認識を示した。また、民主党が目指す比例定数 40 削減や小選挙区比例代表連用制の一部導入は『有権者の投票行動には何ら影響を与えない』『仮にこれらが実現しても周知期間をさらに延ばす必要ない』との考え方を報道。

日経新聞は、「公明、衆院 0 増 5 減案の審議入り容認」として（10 日電子版）、公明党が 10 日の衆院議院運営委員会で、先に自民党が国会に提出した「0 増 5 減」法案と民主党案との並行審議を求めたことを報じています。民主党案は小選挙区の「0 増 5 減」とともに比例定数の 40 削減、一部連用制の導入、最終的に 80 削減する案で、世論と国会内の協議の経過と合意を無視し、単独で国会に提出、「倫選特」への付託を強行しているものです。

## **「議員への働きかけを国会でも地元でも」と呼びかけ**

### **31 日には「院内集会 & 議員要請」を準備**

**11 団体**

11 団体は、8 月 22 日（水）に相談会（衆院第 1 議員会館第 5 面談室）を予定し、31 日（金）午後 1 時 30 分から院内集会 & 議員要請行動（衆院第 1 議員会館第 3 会議室）を準備。お盆の期間中も、議員への FAX 集中、全国各地で帰省中の議員に対し、地元で働きかけを強めることなどを呼びかけています。